

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第9期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社日本農業新聞
【英訳名】	The Japan Agricultural News
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 村上 進通
【本店の所在の場所】	東京都台東区秋葉原2番3号
【電話番号】	03-5295-7405
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 益功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区秋葉原2番3号
【電話番号】	03-5295-7405
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 益功
【縦覧に供する場所】	該当項目なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月
売上高(千円)	9,142,172	9,004,596	9,156,319	8,993,816	8,820,446
経常利益(千円)	241,484	155,945	133,542	74,262	183,154
当期純利益(千円)	175,544	99,859	86,439	54,426	95,458
包括利益(千円)					95,458
純資産額(千円)	2,151,454	2,233,066	2,301,257	2,337,436	2,414,647
総資産額(千円)	5,363,747	5,012,147	5,016,090	4,939,278	4,916,547
1株当たり純資産額(円)	117,900.86	122,373.23	126,110.14	128,092.74	132,323.93
1株当たり当期純利益(円)	9,619.96	5,472.37	4,736.92	2,982.59	5,231.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	40.1	44.6	45.9	47.3	49.1
自己資本利益率(%)	8.5	4.6	3.8	2.3	4.0
株価収益率(倍)					
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	172,548	228,251	90,862	107,372	150,858
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	32,539	87,332	8,635	217,740	210,967
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	18,248	18,248	18,248	24,245	32,640
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,039,945	1,706,113	1,770,092	1,420,734	1,327,983
従業員数 (外、平均臨時雇用者数 (人))	297 (42)	271 (62)	264 (76)	259 (79)	255 (81)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社グループ会社の株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月
売上高(千円)	8,988,250	8,789,651	8,994,659	8,788,726	8,630,340
経常利益(千円)	220,001	137,655	122,367	66,957	170,298
当期純利益(千円)	164,365	89,290	82,784	51,007	88,151
資本金(千円)	912,400	912,400	912,400	912,400	912,400
発行済株式総数(株)	18,248	18,248	18,248	18,248	18,248
純資産額(千円)	1,958,491	2,029,534	2,094,071	2,126,830	2,196,733
総資産額(千円)	5,127,128	4,778,897	4,758,388	4,693,625	4,651,205
1株当たり純資産額(円)	107,326.38	111,219.57	114,756.20	116,551.45	120,382.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益(円)	9,007.33	4,893.19	4,536.63	2,795.24	4,830.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	38.2	42.5	44.0	45.3	47.2
自己資本利益率(%)	8.7	4.5	4.0	2.4	4.0
株価収益率(倍)					
配当性向(%)	11.1	20.4	22.0	35.8	20.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	283 (38)	255 (57)	252 (69)	244 (73)	241 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

2【沿革】

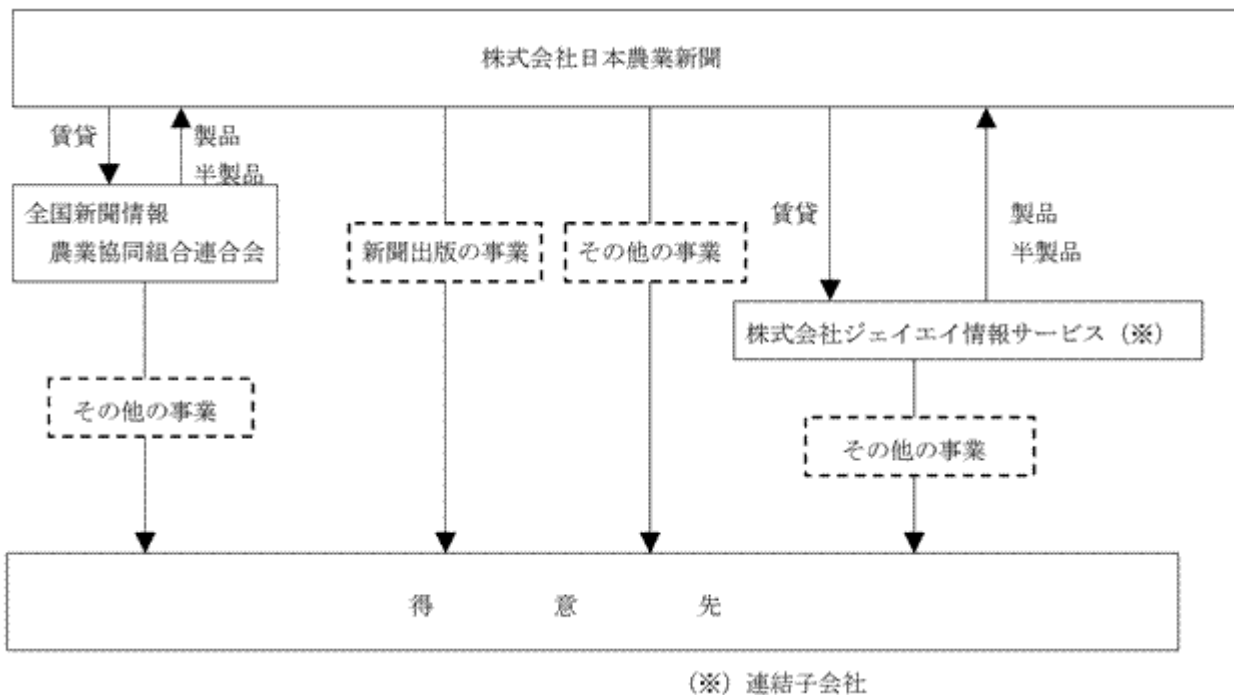
- 昭和3年3月 帝国農会が「市況通報」を発行
- 昭和12年4月 「帝国農会時報」などを統合し「日本農業新聞」に名称変更
- 昭和23年8月 全国新聞情報農業協同組合連合会が設立され、発行を引き継ぐ
- 昭和62年10月 国内唯一の農業専門の日刊紙発行が実現
- 平成3年1月 10,000号発行を達成
- 平成5年4月 題字を横組みに変更
- 平成14年7月 全国のJA、JA都道府県中央会、JA全国機関の出資により株式会社日本農業新聞を設立
全国新聞情報農業協同組合連合会から新聞発行等のほとんどの事業を継承
- 平成20年3月 創刊80周年を迎える
- 平成22年4月 新市況システム2010を稼働

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本農業新聞（当社）及び親会社である全国新聞情報農業協同組合連合会、連結子会社である株式会社ジェイエイ情報サービスにより構成されており、日刊紙「日本農業新聞」の発行を軸にして、書籍・雑誌・電子・電波など各種媒体による情報提供サービス、農業・農村の振興と食料の大切さを啓発するセミナーやシンポジウム、展示会の開催など、教育及び文化活動に関する事業、これらの事業に付帯する一切の業務等を行っております。当社グループが営んでいる事業と当社と連結子会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
新聞出版の事業	新聞・出版等の企画・制作及び販売	当社 全国新聞情報農業協同組合連合会 株式会社ジェイエイ情報サービス
その他の事業	上記新聞出版の事業に属さない情報提供サービス等	当社 全国新聞情報農業協同組合連合会 株式会社ジェイエイ情報サービス

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 全国新聞情報農業協同組合連合会	東京都台東区	912,400	新聞出版の事業 その他の事業	被所有 87.46	セミナーの運営やホームページの制作・運営について当社へ委託しております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社ジェイエイ情報サービス	東京都台東区	20,000	新聞出版の事業 その他の事業	100	当社の広告代理業務や出版物の制作・受託業務をしております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの情報にある名称を記載しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	236(77)
その他の事業	19(4)
合計	255(81)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、嘱託社員、契約社員、アルバイト社員、派遣社員は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241(73)	42.3	17.9	8,336

平成23年3月31日現在

セグメントの情報	従業員数(人)
新聞出版の事業	222(69)
その他の事業	19(4)
合計	241(73)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社等への出向者7名は含まれておりません。また、嘱託社員、契約社員、アルバイト社員、派遣社員は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本農業新聞労働組合が組織(組合員数128人)されており、全国農業協同組合労働組合連合会に属しております。なお、会社と組合は労働協約を結んでおり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

株式会社設立9期目となった平成22年度は、中期3か年計画の初年度として、その基本方針を基に事業計画を策定し、実践しました。編集では、専門性に富み、地域農業の活性化にも役立つ、商品性の高い紙面づくりを柱に事業を進めました。4月からの紙面改善と同時に、本紙独自の「新市況システム2010」を4月から稼働させ、青果市況「日農INDEX」（日農平均価格、NOPIX）とインターネット版「netアグリ市況」の運営を開始しました。東日本大震災、環太平洋経済連携協定（TPP）、宮崎の口蹄疫発生などに対して総力を挙げ報道しました。経費削減の一環として、21年度に引き続き用紙費の値下げを実現しました。

本紙の普及では、「広げよう読者の輪 進めよう協同活動 組合員・JA 情報共有運動」の継続・強化の取り組みを進め、21年度に続き年間平均請求部数で増部を達成しました。各県で普及運動の前倒しや未取り組みJAの解消、内定者研修への活用を働きかけた結果、22年度の年間平均請求部数は35万8,351部となりました。前年度に比べて107部上回り、37万部の予算部数達成率は96.8%となりました。

朝日新聞をはじめとする新聞各社の印刷・輸送変更に迅速に対応するために、早期の情報収集に努めるとともに、「印刷・輸送体制整備検討会」で協議を行い、印刷・輸送コストの削減を実現しました。また、新聞業界の印刷・輸送・配達網の再編が急速に進んでいることから、この動きに適切かつ迅速に対応するために12月、同検討会から「新聞印刷・輸送体制整備検討委員会」に体制を強化しました。

広報・広告事業では、事業の拡大とJAグループの広報支援強化を柱に取り組みました。22年度の広報局の実績は20億7,312万円で目標比92.7%、前年度比93.2%です。とくに、東日本大震災の発生で3月度の広告・広報版収入は約8,000万円のキャンセルが発生するなど大きな影響がありました。そうした中で、広報版は目標・前年度対比ともに100%を超え、開発事業は利益で前年度を上回りました。また、JAのホームページの制作・管理支援を行うアナザー・スタッフ事業の会員数は116まで拡大しました。

新規事業開発については、JAグループの情報受信センターとしての機能を一層拡大するため、「記事検索・データベース」など新規事業の検討を進めています。

機構改革により23年2月、岩手駐在を廃止して東北支所に統合、3月には「日本農業新聞改革プロジェクト報告」の実行のために「改革推進室」を新設し、推進母体として「改革推進委員会」を設置しました。

農業・農村・JAを取り巻く環境や新聞業界の経営が厳しい中で、新聞売上高は前年度実績並みの結果となりました。しかし、広告収入は経済環境の厳しさや東日本大震災の影響等から、前年度実績を割り込み、また、情報・開発事業収入も同様に減少したことから、売上高合計は86億3,034万円で前年度対比1.8%減となりました。

費用合計は84億8,705万円で前年度対比3.0%減でした。原材料費や印刷費、輸送費で9,842万円を削減するなど、コスト削減に努め、収益の減少を費用削減でカバーしました。その結果、営業利益は1億4,328万円で前年度対比271.7%増、当期純利益は8,815万円で同72.8%増と、前年度に比べ減収増益となりました。

当連結会計年度の売上高は88億2,044万円で前年度比1.9%減、営業利益は1億6,310万円で前年度比211.1%増となりました。税金等調整前当期純利益は1億8,280万円で前年度比266.5%増、当期純利益は9,545万円で前年度比75.4%増となりました。

主な事業の業績は次のとおりです。

新聞出版の事業

(編集)

平成22年4月の紙面改善は、「営農特報」や「生産資材」の面を刷新し、「地域農業」と「天気」面を創設するなど各面の企画等を見直しました。新企画の定着を図ると共に「紙面向上緊急対策」に取り組み、ミス防止と系統事業の積極的な報道に取り組みました。各面トップ記事を原則署名とするなど、署名記事を大幅に増やし、読者に親しみを感じてもらおう紙面を追求しました。「新市況システム2010」を4月に稼働させ、本紙が独自に創設した青果市況「日農INDEX」（日農平均価格、NOPIX）インターネット版「netアグリ市況」により、紙面とWebで農畜産物市況を拡充しました。「netアグリ市況」会員登録は23年3月末で5,116人に達しました。花市況「日農INDEX」の23年4月スタートに向けた準備を行いました。

宮崎県で発生した口蹄疫では、4か月の長期にわたり九州向け1面を作って口蹄疫情報を充実、関係読者の関心に応えました。また、秋口から各地で発生した鳥インフルエンザの際には、それぞれの地区向けの紙面を作成、霧島山・新燃岳の噴火に際しても版替え対応を続けました。

キャンペーン報道は、農作業事故、国際協同組合年、TPP問題で取り組みました。TPP交渉参加問題は、JAグループの反対運動と歩調を合わせ、キャンペーン報道を繰り広げました。関連記事には「ふるさと危機～TPP反対」のワッペンを付けて継続的に報道、11月には緊急企画を連載しました。1月には緊急「ふるさと危機～TPP反対キャンペーン」をスタートし、第1部でTPPに反対する識者のインタビューを掲載。3月にはTPPによる医療や水産業、食品産業、地域経済への影響を取り上げ、課題を提起しました。特集紙面も随時掲載しました。

農作業事故撲滅に向けた「いのちを守れ～ストップ農作業事故」は5部から6部まで連載。最終章として7月1日付特集では、農作業安全対策基本法の制定を柱にした7つの提言を行いました。国際協同組合年に向け協同組合の価値を見直す「協同組合 源流は今～ライフアイゼン脈々」を8回にわたって連載。ドイツ、フランス、カナダなど世界各地で地域に信頼される協同組合銀行の現状を報告しました。12月には「絆ふたたび」を掲載。絆が弱まる現代社会の中で、人々のつながり、助け合う活動の芽生えを追い、協同の価値の大切さを訴えました。

23年3月11日に発生した「東日本大震災」の報道には社を挙げて取り組みました。地震に続いての大津波、さらに東京電力福島第1原子力発電所の事故と、被害は深刻さを増し、東日本の広い範囲に大きな影響を及ぼしています。当社も委託先の仙台印刷所が稼働不可能となり一時、南東北向けの制作が危ぶまれましたが、東京等への分散印刷など、あらゆる対応策を駆使して被災地も含めて毎日、新聞を発行しました。また、新聞輸送ルートを確保し、被災地や避難所にも届けました。

東北支所も被災し取材活動が困難になったため、地震直後から東京から記者を投入しました。派遣した記者への取材指示、連絡徹底を図るため、震災担当キャップをニュースセンターに設置し、被災地の実態やJAグループの支援活動を継続的に報道しました。

(制作)

制作部門では、用紙費や印刷費用の価格交渉の結果、値引きを実現させ、コスト縮減を図りました。用紙費は、22年1月～3月期からの値下げを22年度も継続しました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響でページ数が抑制されたこともあり、年間の用紙費は前年度を2,969万円下回りました。さらに下期には23年度の価格交渉を行い、再度の値下げを実現しました。

印刷費用は、印刷各社に印刷料金や刷版代、紙面伝送料金の値下げ、自動製版機（CTP）化に伴う費用削減など幅広く要請し、3,877万円の経費削減を実現しました。このため、年間印刷費は前年度を大幅に下回りました。また、関係各社との23年度の料金交渉も進め、7か所の印刷所で見直すことになり、次年度の経費削減につなげました。

印刷締め切り時間の早い北陸向け11版を解消するため大阪印刷から金沢印刷に切り替え、23年4月1日付けから解消しました。

なお、これまで「印刷・輸送体制整備検討会」で印刷・輸送コスト削減の検討をしてきましたが、新聞業界の印刷・輸送・配達網の再編が急速に進んでいることから、この動きに適切かつ迅速に対応するために12月に「新聞印刷・輸送体制整備検討委員会」として体制を強化しました。

(業務)

年間平均請求部数は35万8,351部となりました。前年度に比べ107部上回り、37万部の予算部数達成率では96.8%となりました。21年度に前年度の平均部数を19年ぶりに上回り、22年度もわずかですが連続して上回ることができました。支所別では、7支所のうち、東北、大阪、九州支所が上回りました。都道府県別では、20年度が15府県、21年度が19府県、22年度は22府県と前年度を上回る県が増えてきました。

部数が前年度を上回った要因は、前倒しの普及に取り組んだことや、農政情報等の必要性が高まったことが挙げられます。特に、沖縄県、岡山県、岩手県、宮崎県、千葉県的大幅増部とその部数が維持されていることが挙げられます。この5県の合計は、平均部数で1,518部上積みしています。

全国のJAの普及運動取り組み率は、前年度を2.7ポイント上回りました。また、平均部数で前年度を1部以上上回ったJAは、前年度より12JA多い277JAとなりました。

JAグループに採用が決まっている内定者の研修に日本農業新聞を活用してもらった取り組みは、362JA・連合会（前年度331JA・連合会）で実施され、4,109人（前年度4,097人）が活用しました。

朝日新聞をはじめとする新聞各社の印刷・輸送変更に対応するため、早期の情報収集に努めるとともに、「印刷・輸送体制整備検討会」等で協議を行い、印刷も含め、輸送コストの削減を実現しました。22年4月に広島県、南九州分の印刷拠点に変更されることに伴う輸送費を減額し、2,300万円のコスト削減をしました。また、23年4月からスタートする北陸印刷に伴う輸送費の削減も交渉によって実現しました。

郵送地区の宅配化の取り組みでは、北海道を中心に進め、365部の郵送部数解消をしました。郵送率は着実に減少しています。

刊行物の売上高は4,408万円で予算対比では98.0%、前年度対比では92.1%、377万円の減となりました。費用を差し引いた利益は前年度対比495万円増の2,099万円です。

(広報・広告)

平成22年度の広報販売額は2億7,665万円、予算対比100.6%、前年度対比105.8%と好調でした。JA全国統一広報や環太平洋経済連携協定（TPP）による全国連の出稿増が、伸びた要因です。東日本大震災の影響で、予定していた広報版が一部中止・延期になるなど厳しい状況もありましたが、年間トータルでは前年度実績を確保し、目標を上回りました。

広告業界は、テレビ広告費が前年度を1.1%増と回復したものの、新聞、雑誌、ラジオは前年度を下回り、特に新聞広告費は、電通発表の「2010年日本の広告費」によると6,396億円で、前年度対比5.1%のマイナスとなっています。

このような低調な広告環境にありながらも、22年度は専門媒体としての特性を前面に押し出して、農薬、種苗を中心に広告企画を積極的に推進しました。また、参院選の政党広告や戸別所得補償制度本格導入告知、東京・九州の観光企画、農業分野での知的財産保護などの新たな企画提案で広告拡大に取り組みましたが、当期売上は11億674万円、予算対比84.5%、前年度対比88.0%となりました。3月11日に発生した東日本大震災の影響で広告掲載自粛が相次ぎ

ましたが、農薬と通信販売の広告分野はほぼ目標を達成しています。

参院選の政党広告では、前回並みの売り上げを確保しました。種苗の広告企画ではトマト特集を増ページして抜き取り式にするなど、読者が活用しやすい紙面にしました。農薬分野では水稲除草剤メーカーが、ユーザーの協力を得て広告紙面に登場してもらい、信頼と安全をアピールするシリーズ企画が好評でした。通信販売広告は原稿審査をさらに徹底し紙面の質的向上をめざしました。

直売所情報誌「フレ」は7、9月、23年1、3月の年4回発行し、売り上げは1,290万円となりました。

(総務企画)

機構改革により平成23年2月、岩手駐在を廃止して東北支所に統合、3月には「日本農業新聞改革プロジェクト報告」を実行するために「改革推進室」を新設し、推進母体である「改革推進委員会」を設置しました。「改革推進室」は、実行計画策定の準備に着手しました。

3月11日発生した東日本大震災に対応するため翌12日に「日本農業新聞災害対策緊急本部」を設置し、新聞発行の継続や従業員の安全確保などに努めました。

メディア開発室では、平成22年4月号から本紙縮刷版をCD-ROM版(22年3月までは冊子)に変更しました。9月には公式ホームページの「日本農業新聞 e農net」に無料会員制度を設けるなど、内容と仕組みを刷新しました。また、新聞掲載記事を検索する「記事検索・データベース」事業化に向けた準備をすすめています。

消費者向けの「国産まるかじりネット」は、閲覧数が月65万ページビュー、メールマガジン会員1万1千人と伸びています。

その他の事業

開発事業売上は5億8,681万円で、予算対比109.1%、前年度対比96.5%になりました。主力のJAバンク補助教材事業の縮減分を他の事業で積み上げたものの、前年度実績には及びませんでした。開発事業の収益を積み上げるには新規の事業開拓が必要であり、23年度は広告部門から事業移管した直売所情報誌「フレ」の全面リニューアルやセミナー事業の拡充などに取り組んでいきます。

情報事業売上は1億291万円で、予算対比91.5%、前年度対比107.9%となりました。アナザー・スタッフ会員数は13団体増の116団体になり、更新管理費が着実に増え、前年度を上回る収益確保につなげました。アナザー・スタッフ事業の収益拡大には、新たな情報サービスによる付加価値の高い事業創出が課題であり、23年度は動画配信など新たなサービスの開発・営業に力を入れます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,275万円減少し、当連結会計年度末には13億2,798万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1億5,085万円の増加であり、前連結会計年度に比べ2億5,823万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が1億8,280万円と前連結会計年度より1億3,293万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、2億1,096万円の減少であり、前連結会計年度に比べ677万円増加しております。これは、定期預金への預入による支出7億円と有価証券の償還による収入5億2,000万円が発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、3,264万円の減少であり、前連結会計年度に比べ839万円減少しております。これは、リース債務の返済による支出1,439万円が発生したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞出版の事業	8,024,817	98.3
その他の事業	795,357	96.8
合計	8,820,196	98.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは受注生産形態をとっていないので、該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞出版の事業	8,025,054	98.2
その他の事業	795,391	96.9
合計	8,820,446	98.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は当事業年度からスタートした中期3か年計画の実行に当たっているところであります。中期3か年計画では、食料・農業・農村やJAの理解促進に向けた対外広報機能の最大限の発揮 農業・農村の実情を踏まえ、地域農業再生や農家の経営に寄与する情報受発信機能の強化 「食と農のかけ橋機能」と「組合員・JA 情報共有運動」の強化による増部への転換 経営効率化の徹底とメディア開発やJAの広報活動支援などの新規事業への挑戦による経営基盤の確立 を基本方針として臨んでいます。重点施策として、第25回JA全国大会の決議事項の実践 農業専門紙にふさわしい専門情報の強化 「組合員・JA 情報共有運動」の継続・強化による増部への転換 組織内広報充実に向け、JAへの多様な広報活動支援を拡大 メディア開発と事業の構築 経営の効率化 を置き、事業推進を図っています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故等による事業への影響を最小限とするよう対応をしていきます。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断等では、本項目や本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載内容はリスクのすべてを網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、日刊紙「日本農業新聞」の発行を軸にして、書籍や雑誌、電子・電波など各種媒体による情報提供サービス、農業・農村の振興と食料の大切さを啓発するセミナーやシンポジウム、展示会の開催など、教育及び文化活動に関する事業、これらの事業に付帯する事業を行っています。

当社グループの事業の中心を担うのは、「日本農業新聞」の発行です。要員や費用の多くを、新聞発行に係る部署に割いています。情報が集中する東京都内のJ Aビルや農林水産省をはじめとした官庁の記者クラブに所属したり、全国の主要都市に支所や支局、駐在を設置するなどして、農業・J A事業・農家生活などの情報を収集し、記事としてまとめて紙面化しています。紙面化した新聞の版は、当社から全国11か所の委託印刷拠点に送信し、同所から全国約8,000の新聞販売店を通じて読者に届けています。

新聞の読者は主に農家とJ A役員が中心です。新聞の普及を担うのは全国のJ A、J A中央会職員で、J Aの組合員である農家などに当社と一体となって新聞の購読を勧めています。

当社グループの収益部門のもう一つの柱は広告・広報事業です。広告主となっているのは、農業関連業界が多く、農薬・農業機械をはじめとした農業資材関係、生活関連業界などで、広報事業としてはJ Aグループの全国機関を中心とした農家組合員向けの広報版関係が中心となっております。

さらに、収益部門としては開発事業が位置づけられます。農家組合員向けの各種パンフレットや冊子、書籍などの発行、農業政策の新しい展開に合わせて開催する各種会合、J Aの広報紙・誌の発行を支援する各種セミナーの開催、情報技術(I T)革新関連事業の展開などを行っています。

(2) 現在の事業内容に関するリスク

当社グループ事業の中心となる「日本農業新聞」の発行に関して、平成14年7月29日に株式会社化する以前の発行主体であった全国新聞情報農業協同組合連合会も含めた過去10年間の平均請求部数の推移を示したのが以下の表です。

年度	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
平均請求部数(部)	398,481	394,309	391,499	386,922	378,643	371,554	362,183	357,887	358,244	358,351
対前年比(%)	97.6	98.9	99.3	98.8	97.9	98.1	97.5	98.8	100.1	100.0

平成22年度の平均請求部数は前年度と比較して107部増部しました。しかし、環太平洋経済連携協定(T P P)交渉の参加問題、世界貿易機関(W T O)の農業交渉など、日本の農業を取り巻く環境は大きな岐路をむかえています。加えて、東日本大震災は農業に大きな被害をもたらしました。原発事故に伴う放射能問題は避難地域はもとより、広範囲にわたって農業に大きな打撃を与え、風評被害を含めた補償問題も解決には至っていません。さらに、震災がもたらした日本経済の悪化は、農業・農産物価格にとって大きな影響となる可能性も否定できない状況です。

一方、構造的な変化としては、農家の高齢化、担い手・後継者不足が挙げられます。農業を取り巻く環境の変化とともに、農家の就業構造が大きく変わり、専業農家の激減、兼業農家の増加などにより、全産業に占める農業者の割合は1割を切る状況です。

これら環境や構造的な変化の中で、発行部数の減少が進んできております。読者の中心を担う農家層の経営状況の厳しさが、新聞購読に影響を与えているといえます。

新聞の発行主体を株式会社化したのも、こうした構造変化に対応し、オールJ Aの出資により当社グループの情報発信機能をよりいっそう充実させるためでした。

当社グループの新聞普及は、各都道府県農協中央会の指導の下、JAに農家組合員への働きかけを担ってもらっています。これらJAの経営環境が現在、大きく変化しつつあります。従来からJAの経営を支えてきたのは信用・共済事業でした。これら事業を取り巻く環境が厳しさを増しています。加えて、合併によるJA数の減少に伴うJA役員数等の減少、さらにはJA本来の役割である営農指導に力を注ぐよう、JA内外からの要望も増えています。こうしたJAの経営環境の変化は部数に直接響くことから、当社グループとしても的確に対応する必要に迫られています。

広告・広報事業は、米国発の金融危機に端を発する国内の経済不況の中で、企業は経費圧縮の一環として新聞広告費の削減を進めており、厳しい状況におかれています。また、東日本大震災による広告自粛も大きな影響を与えています。こうした状況の中にあって、当社は農業専門日刊紙としての使命を果たすため、一層の営業努力に努めて広告を獲得する必要があります。

開発事業においても、JAグループの経営環境が厳しくなる中で、JAや農業の現場の情報を発信するための広報紙・誌やホームページの支援等をさらに推進するとともに、重要なクライアントであるJA全国機関に当社の各種媒体の魅力を訴えることが必要となっています。

新聞編集や制作を取り巻く環境も大きく変化しています。情報技術（IT）革新化の波は新聞業界も例外ではありません。コンピューター編集が前提となっているこの業界にあって、たえず新しい機器やシステムへの設備投資の準備を進めることが求められています。対応の遅れは当社グループの基幹的な事業である新聞発行事業の将来的な展望が切り開けなくなる可能性があり、ひいては当社グループの経営に重大な影響を及ぼす危険性ははらんでいます。

（３）当社の事業体制について

当社グループの事業を進めるにあたっては、JAグループと一体となった事業展開が不可欠です。JAグループにとって「日本農業新聞」が大切な情報媒体であることを、今まで以上にしっかりと認識してもらい、一方でJAグループの要望を当社グループとしてしっかりと受け止めて事業に反映させていくことが重要です。それによって、今後の新規事業にもつながっていくこととなります。

当社グループのパートナーは、JAグループだけではありません。農業資材や農産物販売などを扱う農業関係業界や農業関係団体、生産者と手を携えることを希望している消費者グループなども当社グループと協力関係を持つ必要があります。残念ながら、これら分野への働きかけは十分とは言えず、今後は体制も含めた検討が求められています。

当社グループを支えるのは人材です。優秀な人材を確保するとともに、確保した人材に多様な知識を習得させ、技能を蓄積していくことが必要です。読者やクライアントのニーズを的確につかみ、紙面や商品などに反映させていくためにも、人材の確保とともに、長期的な展望に立った人材の育成が重要となっています。当社グループでは、正社員に加え契約社員、派遣社員、出向受け入れなど、多様な雇用形態をとることで、人件費の適正化を図りながら、人材の確保・育成を進めています。

以上に指摘した点を着実に実行していかないと、当社グループの事業を継続させることが困難になり、経営にも甚大な影響を与える可能性があります。

（４）今後の事業展開について

農業の専門化に対応した他社の情報媒体などは農家やJA役員等のニーズに対応しており、当社グループとしても紙面の刷新や提案型普及、魅力ある媒体としてのアピールをしていかないと、読者層を失いかねません。また、全国紙やブロック紙、県紙などの新聞業界では、読者により近い情報を提供することで、部数の維持を図ろうと必死になっています。生活者としての農家やJA役員等へのアピールが進み、「日本農業新聞」の存在価値を揺さぶる事態が発生する可能性は十分にあります。

輸入食品による中毒事件などの発生以降、消費者の食の安全・安心への関心はさらに高まっています。こうした追い風を受けて、新しい価値観や発想をもった若手農業者や新規就農者、定年帰農者や女性農業者への対応が必要です。また、経済不況のために仕事を失った人の農業指向も注目されます。

食への関心の高まりは、学校教育の現場でも見られます。食農教育が数多く実施され、授業を通して安全・安心な食料の生産、環境保全などを学ぶ児童や生徒が増えています。当社では、農林中央金庫より委託を受け、授業の教材である農業の副読本を制作しました。未来の読者であり、農業者となりうる児童・生徒への対応は、さらに強めていかなければなりません。

また一方で、制作部門では新聞業界の印刷・輸送の再編に対応したコスト削減にも取り組んでいます。「新聞印刷・輸送体制整備検討委員会」を設け、印刷・輸送を一貫した合理的で効果的な体制をとるための検討を行っています。

(5) 法的規制について

近年、知的所有権の侵害に対する関心が増しています。コンプライアンスの推進ともあいまって、著作権保護の意識を醸成していく必要があります。当社グループの発行物の著作権保護はもちろんですが、他人の著作権、商標権等の知的所有権の侵害にならないよう、十分に配慮する必要があります。また、平成17年4月の個人情報保護法の全面施行に伴い、個人情報の管理徹底を図る必要があります。

また、マスコミ業界に共通するものとしてプライバシーの保護、肖像権や名誉毀損問題、広告の倫理規定など、現時点で法的に規制されてはいなくても、十分に配慮する必要のある事項が数多くあります。

さらに、取材先との関係での訴訟や契約にからむ損害賠償請求など、これまで発生してこなかったからといって安心してられない事態も予測されます。

インターネットを通じての情報受発信などで、法的規制に触れないような対応が必要です。先に触れたような知的所有権とも関係しますが、事業開発部門でホームページ作成の支援などを事業として進め、編集業務において海外との情報交換を積極的に進めている当社グループとしては、国内外の法的規制にも神経を使うことが重要となっています。これらの法的規制に対する遵法対応を誤ると、当社グループの事業展開に大きな影響を与えることになります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,615百万円（前連結会計年度末は3,457百万円）となり、157百万円増加しました。現金及び預金の増加（2,483百万円から3,085百万円へ602百万円増）、有価証券の減少（520百万円から100百万円へ419百万円減）が主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,300百万円（前連結会計年度末は1,481百万円）となり、180百万円減少しました。投資有価証券の減少（247百万円から145百万円へ102百万円減）、繰延税金資産の減少（98百万円から46百万円へ52百万円減）が主な要因です。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、611百万円（前連結会計年度末は613百万円）となり、1百万円減少しました。未払金の減少（198百万円から177百万円へ21百万円減）、買掛金の減少（265百万円から254百万円へ10百万円減）、未払消費税等の増加（18百万円から34百万円へ15百万円増）、未払法人税等の増加（27百万円から41百万円へ13百万円増）が主な要因です。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,889百万円（前連結会計年度末は1,988百万円）となり、98百万円減少しました。退職給付引当金の減少（1,897百万円から1,798百万円へ98百万円減）が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,414百万円（前連結会計年度末は2,337百万円）となり、77百万円増加しました。利益剰余金の増加（1,420百万円から1,497百万円へ77百万円増）によります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,820百万円（前期比1.9%減）、売上原価は5,347百万円（前期比3.6%減）、販売費及び一般管理費は3,309百万円（前期比2.6%減）、営業利益は163百万円（前期比211.1%増）、当期純利益は95百万円（前期比75.4%増）となりました。営業利益が増加した主な要因は、費用の中で大きなウエイトを占める用紙費や外注加工費（印刷費）を削減するなど、全社を挙げてコスト削減に取り組んだ成果によるものであります。

減収増益ではありますが、22年度の経営成績は前年度と比較してを大きく改善しております。しかし、経営基盤をより強固なものにするためには、収益の減少に歯止めをかけ、早期に増収増益へ転じる必要があります。前倒普及や企画提案で新聞や広告の売上増を図るとともに、開発事業等の新規事業で安定した収益を確保するよう努めてまいります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました主な設備投資の総額は5,065万円で、その主なものは次のとおりであります。

- (1) 新デスクシステムを平成22年10月に2,300万円で取得しました。
- (2) e農netリニューアル費として835万円を平成22年8月に、花市況ソフトウェア開発費として600万円を23年3月に資産計上しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (人)	
			建物及 び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本 社 (東京都台東区)	新聞出版 の事業 その他の 事業	新聞等生産 設備	10,598	25,696	4,528	20,733	799,500 (995.68)	114,487	975,544	165 (63)
北海道支所 (北海道札幌市中央区)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備			16				16	7 (2)
東北支所 (宮城県仙台市青葉区)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備								10 (1)
東京支所 (東京都台東区)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備			65				65	13 (2)
信越支局 (長野県長野市)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備								2 (1)
中部支所 (愛知県名古屋市中区)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備								7 (1)
大阪支所 (大阪府大阪市北区)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備								15 (1)
中国四国支所 (広島県広島市中区)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備								7 (1)
四国支所 (愛媛県松山市)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備								4 (1)
九州支所 (福岡県福岡市中央区)	新聞出版 の事業	新聞等生産 設備	640						640	11

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は無形固定資産の合計です。
- 2. 従業員数は就業人数です。

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (人)	
				建物及 び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社 ジェイエイ 情報サービ ス	本 社 (東京都 台東区)	新聞出版 の事業 その他の 事業	新聞等 生産設備	-	-	475	-	-	-	475	14 (8)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は無形固定資産の合計です。
- 2. 従業員数は就業人数です。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,248	18,248	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。 当社の株式譲渡又は取得については、株主又は所有者は取締役会の承認を要します。
計	18,248	18,248		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月29日 (注)	18,248	18,248	912,400	912,400	4,299	4,299

(注)設立による新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)
	地方及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(名)		1		769				770
所有株式数 (株)		200		18,048				18,248
所有株式数の 割合(%)		1.1		98.9				100

(注)当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
全国新聞情報農業協同組合連 合会	東京都台東区秋葉原2番3号	15.96	87.46
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	0.20	1.10
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	0.20	1.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	0.20	1.10
全国農業協同組合中央会	東京都千代田区大手町1-3-1	0.02	0.11
全国厚生農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	0.02	0.11
株式会社農協観光	東京都千代田区外神田1-16-8	0.02	0.11
大分県農業協同組合	大分県大分市羽屋600-10	0.01	0.09
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1-3-6	0.01	0.06
北海道農業協同組合中央会 ほか計49株主	北海道札幌市中央区北4条西1-1	0.01	0.05
計		17.13	93.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式18,248	18,248	
単元未満株式			
発行済株式総数	18,248		
総株主の議決権		18,248	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式数に 対する所有株式数の 割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、言論報道機関としての経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、適正な配当を行っていくことを基本的な方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、今後のコンピューター編集部門での機器更新時期を見定めて、有効投資していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月27日 定時株主総会決議	18	1,000

4【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		村上 進通	昭和20年6月30日	平成16年7月 岡山県農業協同組合中央会会長(現任) 岡山県厚生農業協同組合連合会代表理事 会長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	
取締役副会長		庄條 徳一	昭和18年2月27日	平成22年6月 福島県農業協同組合中央会会長(現任) 福島県厚生農業協同組合連合会経営管理 委員会会長(現任) 全国農業協同組合連合会福島県本部運営 委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会福島県本部 運営委員会会長(現任) 平成22年7月 当社取締役 平成23年5月 あいづ農業協同組合会長理事(現任) 平成23年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	
取締役社長 (代表取締役)		日向 志郎	昭和29年5月27日	平成16年2月 当社北海道支所長 平成17年6月 当社使用人取締役編集局長 平成19年6月 当社執行役員編集局長 平成21年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
常務取締役		武井 深	昭和26年11月1日	平成14年8月 当社九州支所長 平成15年6月 当社使用人取締役業務局長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	
常務取締役		穴久保光雄	昭和31年3月18日	平成14年8月 当社広報局広告部長 平成17年9月 当社広報局次長兼広告部長 平成18年2月 当社広報局長代理兼広報局次長兼広告部 長 平成18年9月 当社広報局長代理兼広報局次長 平成19年6月 当社執行役員広報局長 平成21年6月 当社執行役員大阪支所長 平成22年6月 当社執行役員総務企画局長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	
取締役		長澤 壽一	昭和12年10月7日	平成20年6月 岩手中央農業協同組合会長理事(現任) 岩手県農業協同組合中央会会長(現任) 岩手県信用農業協同組合連合会経営管理 委員会会長(現任) 岩手県厚生農業協同組合連合会代表理事 会長(現任) 全国農業協同組合連合会岩手県本部運営 委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会岩手県本部 運営委員会会長(現任) 当社取締役副会長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		廣瀬 久信	昭和11年12月17日	平成19年6月 フルーツ山梨農業協同組合代表理事会 会長(現任) 山梨県農業協同組合中央会会長(現任) 山梨県信用農業協同組合連合会経営管理 委員会会長(現任) 山梨県厚生農業協同組合連合会代表理事 会長(現任) 全国農業協同組合連合会山梨県本部運営 委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会山梨県本部 運営委員会会長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		高橋 一夫	昭和16年1月29日	平成20年6月 佐野農業協同組合理事長(現任) 平成22年6月 栃木県農業協同組合中央会会長(現任) 栃木県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 全国農業協同組合連合会栃木県本部運営委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会栃木県本部運営委員会会長(現任) 平成22年7月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		倉内 巖	昭和16年8月7日	平成14年6月 西三河農業協同組合代表理事組合長(現任) 平成20年6月 愛知県農業協同組合中央会会長(現任) 愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 愛知県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部運営委員会会長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		江西 基昇	昭和8年4月30日	平成14年6月 富山県農業協同組合中央会会長(現任) 平成15年5月 なのはな農業協同組合会長理事(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		菖蒲典典侑	昭和15年7月19日	平成20年6月 和歌山県農業協同組合中央会会長(現任) 和歌山県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 和歌山県農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会和歌山県本部運営委員会会長(現任) 当社取締役(現任) 平成20年7月 ながみね農業協同組合組合長(現任)	(注)2	
取締役		宮武 利弘	昭和22年11月26日	平成20年6月 香川県農業協同組合中央会会長(現任) 香川県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 香川県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会香川県本部運営委員会会長(現任) 平成22年6月 香川県農業協同組合経営管理委員会会長(現任) 平成22年7月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		佐藤 洋	昭和18年9月22日	平成22年7月 大分県農業協同組合中央会会長(現任) 平成22年9月 べっぴん日出農業協同組合会長理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		遠藤 友彦	昭和49年12月9日	平成19年3月 そうま農業協同組合青年連盟委員長 平成22年3月 福島県農業協同組合青年連盟委員長(現任) 平成23年5月 全国農協青年組織協議会副会長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		藤木智恵子	昭和18年9月25日	平成19年5月 J A佐賀県女性組織協議会会長(現任) 平成21年5月 J A全国女性組織協議会副会長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		永田 正利	昭和12年8月30日	平成15年6月 奈良県農業協同組合経営管理委員会会長(現任) 奈良県農業協同組合中央会会長(現任) 平成20年7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 平成20年9月 当社取締役(現任) 平成21年1月 全国共済農業協同組合連合会奈良県本部運営委員会会長(現任)	(注)2	
取締役		安田舜一郎	昭和20年1月18日	平成14年6月 能美農業協同組合代表理事組合長(現任) 平成16年6月 石川県農業協同組合中央会会長(現任) 石川県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 全国農業協同組合連合会石川県本部運営委員会会長(現任) 全国共済農業協同組合連合会石川県本部運営委員会会長(現任) 平成20年7月 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 平成20年9月 当社取締役(現任)	(注)2	
監査役		中野 吉實	昭和23年1月19日	平成13年3月 佐城農業協同組合会長理事 平成15年3月 佐賀県農業協同組合中央会会長(現任) 6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 佐賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 佐賀県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国共済農業協同組合連合会佐賀県本部運営委員会会長(現任) 平成19年4月 佐賀県農業協同組合会長理事(現任)	(注)1	
監査役		石井 清	昭和11年11月19日	平成18年5月 伊勢原市農業協同組合代表理事会長(現任) 平成20年6月 神奈川県農業協同組合中央会会長(現任) 神奈川県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現任) 全国農業協同組合連合会神奈川県本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会神奈川県本部運営委員会会長(現任) 平成20年8月 当社監査役(現任)	(注)1	
監査役		伊藤 澄一	昭和27年7月22日	平成16年4月 全国共済農業協同組合連合会全国本部開発部部長 平成20年8月 全国農業協同組合中央会常務理事(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)1	
常勤監査役		和栗 好邦	昭和26年5月7日	平成14年8月 当社使用人取締役編集制作局長 平成15年3月 当社使用人取締役編集局長 平成17年6月 当社大阪支所長 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)1	
計						

(注)1. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
2. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としてとらえ、協同組合的運営に心がけ経営環境の変化に対応するために、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営監査機能の充実を図るよう、各種の取り組みを行っています。特に、企業倫理の向上、法令遵守等のコンプライアンス経営の徹底を図るため、平成16年4月1日に「日本農業新聞役員・社員行動規範」を制定しました。体制を整備し、役員・社員一人ひとりが主役として行動し、紙齢83年の歴史への高い誇りと「倫理」「規範」に対する自覚を持って職務を遂行することにしています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する整備・実施状況

会社の体制の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役17名で構成し、うち13名が社外取締役となっております。会社経営の重要事項は、経営戦略会議 常務会 常勤取締役会 取締役会 株主総会の流れの中で決定します。

監査役会は監査役4名で構成し、うち3名が社外監査役となっております。1名の常勤監査役は常時執務しており、取締役会、常勤取締役会、常務会、経営戦略会議などに常時出席しているほか、社内の重要会議にも積極的に参加しており、非常勤監査役もほぼ毎月取締役会に出席しております。そのため、取締役の職務遂行状況を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は平成21年7月から新橋監査法人に依頼しております。期末に限らず監査法人からの求めに応じ、必要データを提出しております。また、顧問弁護士は企業対策は設楽・阪本法律事務所、労務対策は清水謙法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをいただいております。監査法人、顧問弁護士ともに、人的、資金的または取引関係その他の利害関係はありません。

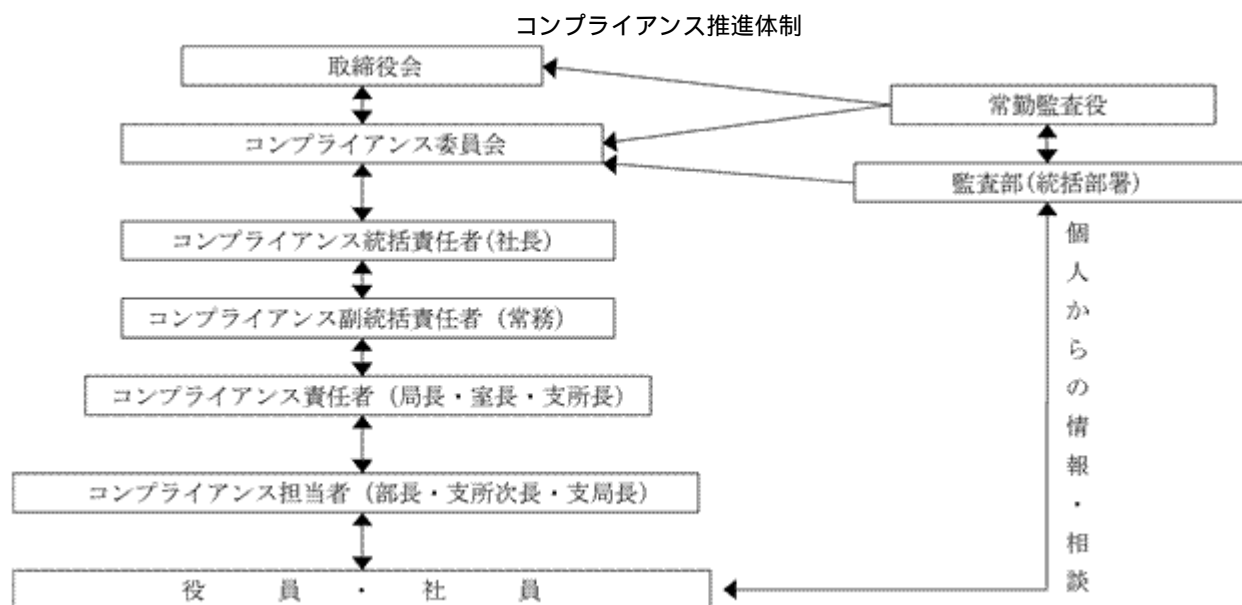
コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

「日本農業新聞役員・社員行動規範」の制定を受けて取り組みを進めています。JAの諸事業に関わる不祥事が起き、また、一部のJAグループ組織が社会の厳しい批判を浴びております。このような事件は、JAグループ全体の信用を損ないかねません。このため、現在JAグループはこうした問題の再発を防止し、社会の信頼をいっそう強固なものにするため、JAグループにおけるコンプライアンス態勢の確立に向けて、組織を挙げて取り組んでいます。また同時に、企業・団体の「法令遵守」を求める社会の関心が高まるなどの環境変化が進む中で、国内の多くの企業・団体等も自らのコンプライアンス態勢の確立・強化を求められてきております。

こうした状況を踏まえ、日本農業新聞はJAグループの総合機関紙であり、わが国唯一の農業専門日刊紙であるという社会的責任と誇りを改めて認識し、読者と株主（出資者）の期待に応えるとともに、社会の信頼と評価をいっそう強固なものとするために、「日本農業新聞役員・社員行動規範」を制定し、その規範に則って事業を行っています。

行動規範では、日本農業新聞の理念と役割を第一に掲げ、たえずその理念と役割を自覚することを求めています。「共生する公平な社会づくりへ貢献する」「あらゆる協同組合組織と連携、組織連帯のきずなとなる」「役員・社員が高い倫理観を持ち、公正で品格ある紙面づくりに努力する」の3つの理念と「食」と「農」の総合情報メディア、担い手に役立つ紙面づくり、JAグループの情報発信センター、多様な媒体による国民への情報発信の4つの役割を掲げています。

コンプライアンスの目的は、当社全体の適法性を高めることを通じて経営の健全性を確保していくことにあります。すなわち、組織体制・仕組みづくり 実施と運用 内部監査・監査役監査 見直し 組織体制・仕組みづくり、という円環状の流れの中で、自己責任原則に基づく経営の確立や透明性の高い業務運営の実現を図ることです。これを実現するために、コンプライアンスの推進体制は以下の図式に示したように、基本的事項を取締役会の議決事項として取り組みます。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの概要は以下のとおりであり、平成18年5月の取締役会で決定しております。

取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社はコーポレート・ガバナンス（企業統治）を経営上の重要課題として認識し、コンプライアンス（法令遵守）を確保するため、次の規程を確立している。
- ・平成15年9月4日「コンプライアンス規程」を制定
 - ・平成16年4月1日 企業倫理の向上、法令遵守等のコンプライアンス経営の徹底を目的に、「日本農業新聞役員・社員行動規範」を制定
 - ・平成16年12月9日 役員の行動規範を示すため、「役員の行為基準」を制定
- (b)平成14年7月29日制定の内部監査規程に基づき、コンプライアンス規程の遵守状況を監査し、その結果は引き続き定期的に取り締役会及び監査役に報告する。
- (c)平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行に伴い、コンプライアンス規程に基づき設置している、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う内部通報窓口を全従業員に周知徹底し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- (d)平成22年4月1日改定の賞罰委員会細則及び就業規則「表彰及び制裁」に基づき、社会的に求められる社員の行動基準を明確化し、社内秩序を維持する体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a)平成14年7月29日に施行した文書管理規則に基づき、取締役会、常務会、経営戦略会議その他重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役会長決裁その他重要な決裁に係る情報並びに財務、事務及びコンプライアンスに関する情報を、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、引き続き保存・管理する。
- (b)取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるようにする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)会社の経営に重大な影響を及ぼすリスク（不確実性）、具体的にはコンプライアンスや環境、災害、品質、情報セキュリティ（安全対策）に係るリスクについて、全社的に認識、評価し、対応策を検討する仕組みを確立する。
- (b)こうしたリスク管理の実効性を確保するための仕組みの検討・整備を経営企画部に行わせる。
- (c)新聞制作に係る危機管理対応は、平成16年4月1日に首都圏災害時における紙面制作支援代行の申し合わせを取り決め、不測の事態に備えている。平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、緊急的な対応で対処した。今後は、紙面制作支援代行の協定の抜本見直しも含め、不測の事態に備え、危機管理体制のいっそうの強化を進める。
- (d)会社の人材および資産等の損失に対する危機管理対応については、基本方針、規程、要領等を整備し、体制強化を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)当社は、中期計画と連動した毎年度の事業計画を策定するとともに、事業環境の変化に対応した事業推進に努めている。また、事業計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っている。今後はこれをさらに強化していく。
- (b)業務の簡素化、組織のスリム化及びIT（情報技術）の適切な利活用を通じてさらに効率化を推進する。当社並びにその親法人及び子会社からなる日本農業新聞グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a)当社の親法人である全国新聞情報農業協同組合連合会及び子会社である株式会社ジェイエイ情報サービスとの緊密な連携のもとに、業務の適正を確保するため、定期的に連絡調整会議を開き、日常的な業務の適正確保に関する点検・確認を引き続き行う。
- (b)子会社に関しては、「子会社管理規程」に基づき、引き続き適切な経営管理を行う。
監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役を補助するため、引き続き監査部に配置する。
前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役からの独立性を確保するため、前項の監査役を補助する使用人の人事異動については、常勤監査役の意見を尊重する。
取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (a)監査役は職務の効果的な遂行のため、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項、並びに業務遂行の状況と結果について監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項、その他内部統制に関する事項を含む。
- (b)取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合、直ちに監査役会に報告する。
- (c)監査役への報告は、誠実に漏れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度、遅滞なく行う。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)監査役監査が実効的に行われ、独立性を保持し、より適正な監査をするため、監査役の過半数は引き続き社外監査役にする。
- (b)監査役会の規程に基づき、代表取締役と監査役は引き続き定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図る。
- (c)監査役は職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう、取締役は監査役と協力する。
- (d)取締役は、監査の職務の遂行に当たり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査は、会計監査、組織・制度監査及び業務監査の三種としています。このうち、会計監査は会計監査人として新橋監査法人と監査契約を結び対応しています。当社の内部監査は「内部監査規程」に基づき、規定しています。内部監査の対象範囲は、会計監査、組織・制度監査及び業務監査です。会計監査は会計に関する取引の記録・計算・報告等会計処理が企業会計原則および経理諸規定に準拠して適正に行われているかどうかを検証し、財務諸表の内容について誤謬脱漏の防止を図ることとしています。組織監査は、各組織が定められた分掌、責任及び権限に従って効果的に適用されているかどうかを監査しています。制度監査は、諸制度及び諸規程等の運用が効果的であるかどうかを監査しています。業務監査は、業務活動が会社の諸規程にのっとり、経営計画に従って能率的に行われ、予測どおりの実績をあげているかどうかを管理と執行の両面より検討し、生産性の引き上げのための資料を提供することとしています。内部監査は、総務企画局監査部が中間期と期末の2回実施しています。監査の実施に当たっては、実査・確認・立会・質問・照会・その他分析・比較などの手続きを選択適用し、一般に公正妥当と認められた監査基準に基づいて行っています。

監査役監査は、「監査役監査基準」にのっとり、実施しています。基準では一般基準、実施基準、監査の報告からなり、それぞれの基準や方針等を規定しています。監査役全員で監査役会を組織しており、監査役会は議長1人、常勤監査役1人、監査役2人で構成しています。監査役は、会計監査人、内部監査部門との連携を密にし、的確な監査を実施するよう努める責務を負っています。監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しています。監査役会は定例会合をもち、報告を受け、意見交換を行っています。監査役はまた、内部監査部門と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用することにしています。監査役会は、監査上の必要性に従い、内部監査部門からの報告を求め、また、特定部門の調査を依頼することができることとしています。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社取締役・監査役との間に人的関係はありません。資本の関係は、当社の株主である組織の代表者ではありますが、個人が所有する株式はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業リスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントシステムの構築に取り組んでいます。会社の経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、全社的に認識、評価し対応策を確立することを目指しています。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、常勤取締役が年額59,313千円となっております。社外取締役に対する報酬の内容は、23,912千円となっております。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、常勤監査役が16,080千円、社外監査役に対する報酬の内容は、3,473千円となっております。

(5) 会計監査

当社は、新橋監査法人と監査契約を結び、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、平成22年3月期における監査体制は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
代表社員 業務執行社員 平野 秀輔（ ） 佐々木 裕美子（ ）
- ・会計業務に係る補助者の構成
公認会計士4名 会計士補等3名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない者とする旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める限度で免除することができる旨を定款で定めています。これは、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新橋監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新橋監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 新橋監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日（第7回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成18年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月29日開催予定の第7回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません」との回答を得ております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,128	2 3,085,378
受取手形及び売掛金	318,196	301,352
有価証券	520,291	100,721
たな卸資産	1 70,342	1 64,478
繰延税金資産	37,065	37,719
その他	29,553	26,766
貸倒引当金	705	571
流動資産合計	3,457,872	3,615,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,048	23,048
減価償却累計額	10,623	11,809
建物及び構築物(純額)	12,424	11,238
機械装置及び運搬具	137,330	160,120
減価償却累計額	124,065	134,423
機械装置及び運搬具(純額)	13,264	25,696
工具、器具及び備品	96,708	88,893
減価償却累計額	88,716	83,807
工具、器具及び備品(純額)	7,991	5,086
土地	799,500	799,500
リース資産	28,930	28,930
減価償却累計額	2,410	8,196
リース資産(純額)	26,519	20,733
有形固定資産合計	859,700	862,255
無形固定資産		
ソフトウェア	84,829	73,031
リース資産	39,447	30,840
その他	10,614	10,614
無形固定資産合計	134,892	114,487
投資その他の資産		
投資有価証券	247,746	145,024
長期貸付金	77,228	69,336
繰延税金資産	98,967	46,165
破産更生債権等	1,623	-
その他	62,870	63,433
貸倒引当金	1,623	-
投資その他の資産合計	486,813	323,959
固定資産合計	1,481,405	1,300,702
資産合計	4,939,278	4,916,547

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,554	254,718 ₂
未払金	198,375	177,355
未払費用	33,605	30,867
リース債務	14,392	14,392
未払法人税等	27,732	41,538
未払消費税等	18,255	34,124
繰延税金負債	113	-
その他	55,201	58,916
流動負債合計	613,231	611,913
固定負債		
リース債務	51,574	37,181
退職給付引当金	1,897,132	1,798,153
役員退職慰労引当金	32,121	46,224
預り保証金	7,782	8,427
固定負債合計	1,988,610	1,889,986
負債合計	2,601,841	2,501,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	912,400	912,400
資本剰余金	4,299	4,299
利益剰余金	1,420,736	1,497,947
株主資本合計	2,337,436	2,414,647
純資産合計	2,337,436	2,414,647
負債純資産合計	4,939,278	4,916,547

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,993,816	8,820,446
売上原価	5,544,674	5,347,726
売上総利益	3,449,142	3,472,719
販売費及び一般管理費	1 3,396,718	1 3,309,613
営業利益	52,423	163,105
営業外収益		
受取利息	10,734	8,455
受取配当金	202	108
事務受託手数料	3,861	2,146
受取地代家賃	2,285	1,637
役員報酬返上益	2,884	3,845
その他	1,876	3,855
営業外収益合計	21,844	20,049
営業外費用		
雑損失	6	-
営業外費用合計	6	-
経常利益	74,262	183,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,023	145
特別利益合計	1,023	145
特別損失		
固定資産除却損	2 2,390	2 496
投資有価証券評価損	158	-
過年度給料手当	5,341	-
過年度法定福利費	15,900	-
貸倒引当金繰入額	1,623	-
特別損失合計	25,414	496
税金等調整前当期純利益	49,871	182,803
法人税、住民税及び事業税	15,540	35,310
法人税等調整額	20,095	52,034
法人税等合計	4,554	87,344
少数株主損益調整前当期純利益	-	95,458
当期純利益	54,426	95,458

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	95,458
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	2 -
包括利益	-	95,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	95,458
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	912,400	912,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	912,400	912,400
資本剰余金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,299	4,299
利益剰余金		
前期末残高	1,384,558	1,420,736
当期変動額		
剰余金の配当	18,248	18,248
当期純利益	54,426	95,458
当期変動額合計	36,178	77,210
当期末残高	1,420,736	1,497,947
株主資本合計		
前期末残高	2,301,257	2,337,436
当期変動額		
剰余金の配当	18,248	18,248
当期純利益	54,426	95,458
当期変動額合計	36,178	77,210
当期末残高	2,337,436	2,414,647
純資産合計		
前期末残高	2,301,257	2,337,436
当期変動額		
剰余金の配当	18,248	18,248
当期純利益	54,426	95,458
当期変動額合計	36,178	77,210
当期末残高	2,337,436	2,414,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,871	182,803
減価償却費	57,280	68,003
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,305	1,758
受取利息及び受取配当金	10,936	8,564
売上債権の増減額（ は増加）	8,846	16,844
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,154	5,864
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,623	1,623
仕入債務の増減額（ は減少）	29,716	40,894
有形固定資産除却損	2,390	496
投資有価証券評価損益（ は益）	158	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	104,972	98,979
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,561	14,103
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,013	15,869
その他	53,125	5,931
小計	92,691	149,482
利息及び配当金の受取額	12,756	10,895
法人税等の支払額	29,810	16,693
法人税等の還付額	2,372	7,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,372	150,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,001	700,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有価証券の取得による支出	200,642	-
有価証券の償還による収入	500,000	520,000
有形固定資産の取得による支出	10,914	23,000
無形固定資産の取得による支出	24,263	21,350
無形固定資産の売却による収入	8,500	-
投資有価証券の取得による支出	205,194	-
貸付けによる支出	4,340	7,120
貸付金の回収による収入	18,793	15,012
その他	320	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,740	210,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	18,248	18,248
リース債務の返済による支出	5,997	14,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,245	32,640
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,358	92,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,092	1,420,734
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,734	1,327,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジェイエイ情報サービス	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退任給与金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(給料等計上基準)</p> <p>(1)過年度給料手当の特別損失への計上 給料手当のうち残業代は、従来、現金主義により計上していましたが、金額の重要性が大きくなったことから、当連結会計年度より発生主義に基づく費用処理を行いました。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度において、営業利益および経常利益は1,259千円増加して、税金等調整前当期純利益は4,082千円減少しております。</p> <p>(2)過年度法定福利費の特別損失への計上 法定福利費は、従来、現金主義により計上していましたが、金額の重要性が大きくなったことから、当連結会計年度より発生主義に基づく費用処理を行いました。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度において、営業利益および経常利益は377千円減少して、税金等調整前当期純利益は16,277千円減少しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
製品 3,938千円	製品 4,193千円
仕掛品 57,379千円	仕掛品 49,470千円
原材料及び貯蔵品 9,024千円	原材料及び貯蔵品 10,814千円
	2 担保に供している資産及び担保に係る債務
	(1) 担保に供している資産
	定期預金 1,250千円
	(2) 担保に係る債務
	買掛金 1,238千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売発送費 1,392,771千円	販売発送費 1,360,496千円
給料手当 664,109千円	給料手当 671,591千円
退職給付費用 37,001千円	退職給付費用 32,516千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,526千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,050千円
貸倒引当金繰入額 705千円	貸倒引当金繰入額 223千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 4千円	機械装置及び運搬具 2千円
工具、器具及び備品 2,386千円	工具、器具及び備品 494千円
計 2,390千円	計 496千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	54,426千円
少数株主に係る包括利益	
計	54,426千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	千円
計	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,248			18,248
合計	18,248			18,248
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,248	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,248	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,248			18,248
合計	18,248			18,248
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,248	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,248	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,483,128千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,062,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,734千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ71,964千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,483,128千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,062,394千円	現金及び現金同等物	1,420,734千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,085,378千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,757,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,983千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,085,378千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,757,394千円	現金及び現金同等物	1,327,983千円
現金及び預金勘定	2,483,128千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,062,394千円												
現金及び現金同等物	1,420,734千円												
現金及び預金勘定	3,085,378千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,757,394千円												
現金及び現金同等物	1,327,983千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																											
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては、以下のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>202,669</td> <td>100,997</td> <td>101,672</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>213,293</td> <td>90,123</td> <td>123,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,962</td> <td>191,120</td> <td>224,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>216,808</td> <td>108,176</td> <td>108,632</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>227,111</td> <td>95,985</td> <td>131,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,919</td> <td>204,162</td> <td>239,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,757千円</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	202,669	100,997	101,672	無形固定資産(ソフトウェア)	213,293	90,123	123,169	合計	415,962	191,120	224,842		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	216,808	108,176	108,632	無形固定資産(ソフトウェア)	227,111	95,985	131,125	合計	443,919	204,162	239,757	未経過リース料期末残高相当額		1年内	83,722千円	1年超	147,458千円	合計	231,181千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	88,654千円	1年超	151,103千円	合計	239,757千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては、以下のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>184,771</td> <td>123,522</td> <td>61,249</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>212,969</td> <td>132,452</td> <td>80,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,740</td> <td>255,974</td> <td>141,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,458千円</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	184,771	123,522	61,249	無形固定資産(ソフトウェア)	212,969	132,452	80,516	合計	397,740	255,974	141,765	未経過リース料期末残高相当額		1年内	79,109千円	1年超	68,349千円	合計	147,458千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
工具、器具及び備品	202,669	100,997	101,672																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	213,293	90,123	123,169																																																																												
合計	415,962	191,120	224,842																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
工具、器具及び備品	216,808	108,176	108,632																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	227,111	95,985	131,125																																																																												
合計	443,919	204,162	239,757																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1年内	83,722千円																																																																														
1年超	147,458千円																																																																														
合計	231,181千円																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1年内	88,654千円																																																																														
1年超	151,103千円																																																																														
合計	239,757千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
工具、器具及び備品	184,771	123,522	61,249																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	212,969	132,452	80,516																																																																												
合計	397,740	255,974	141,765																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1年内	79,109千円																																																																														
1年超	68,349千円																																																																														
合計	147,458千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,210千円</td> </tr> </table> <p>(注)支払リース料、減価償却費相当額は、従来、支払利 子込み法により表示しておりましたが、当連結会計年 度から原則的方法による表示に変更しております。な お、支払利子込み法により算定した金額は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,232千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	94,232千円	減価償却費相当額	88,008千円	支払利息相当額	7,210千円	支払リース料	94,232千円	減価償却費相当額	94,232千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	88,654千円	減価償却費相当額	83,076千円	支払利息相当額	4,931千円
支払リース料	94,232千円																
減価償却費相当額	88,008千円																
支払利息相当額	7,210千円																
支払リース料	94,232千円																
減価償却費相当額	94,232千円																
支払リース料	88,654千円																
減価償却費相当額	83,076千円																
支払利息相当額	4,931千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等に必要な資金は自己資金でまかなっております。余裕金については「余裕金の運用に関する方針及び運用方法に関する規程」に従い、流動性の高い金融資産で運用しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクにさらされております。また、従業員に対し、長期貸付を行っております。営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理を行うため、「債権回収対策会議設置細則」に従い、各部門の債権管理担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券の信用リスクについては、半期ごとに時価の把握を行い、発行体の信用状況に留意しております。連結子会社についても、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,483,128	2,483,128	-
(2)受取手形及び売掛金	318,196	318,196	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	520,291	520,780	488
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	204,366	204,560	193
(5)長期貸付金	77,228	77,228	-
(6)買掛金	(265,554)	(265,554)	-
(7)未払金	(198,375)	(198,375)	-
(8)未払法人税等	(27,732)	(27,732)	-
(9)未払消費税等	(18,255)	(18,255)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、並びに(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額43,379千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,483,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	318,196	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	520,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	200,000	-	-
長期貸付金	10,868	26,192	20,951	19,216
合計	3,332,193	226,192	20,951	19,216

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等に必要な資金は自己資金でまかなっております。余裕金については「余裕金の運用に関する方針及び運用方法に関する規程」に従い、流動性の高い金融資産で運用しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクにさらされております。ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資に対する資金の調達を目的にしたものであります。また、従業員に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理を行うため、「債権回収対策会議設置細則」に従い、各部門の債権管理担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券の信用リスクについては、半期ごとに時価の把握を行い、発行体の信用状況に留意しております。連結子会社についても、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、長期貸付金については、住宅資金貸付保険への加入並びに給与天引により、リスクの回避を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 1	時価 1	差額
(1)現金及び預金	3,085,378	3,085,378	-
(2)受取手形及び売掛金	301,352	301,352	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	100,721	100,890	168
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,644	101,810	165
(5)長期貸付金	69,336	69,336	-
(6)買掛金	(254,718)	(254,718)	-
(7)未払金	(177,355)	(177,355)	-
(8)未払法人税等	(41,538)	(41,538)	-
(9)未払消費税等	(34,124)	(34,124)	-
(10)リース債務(2)	(51,574)	(49,783)	1,791

1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、並びに(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される

利率で、割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額43,379千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,085,378	-	-	-
受取手形及び売掛金	301,352	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	100,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	100,000	-	-
長期貸付金	11,296	23,328	17,540	17,169
合計	3,498,027	123,328	17,540	17,169

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	621,975	622,680	704
	小計	621,975	622,680	704
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	102,682	102,660	22
	小計	102,682	102,660	22
合計		724,658	725,340	681

当連結会計年度(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	202,365	202,700	334
	小計	202,365	202,700	334
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		202,365	202,700	334

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,166,925	2,120,664
(2) 年金資産(千円)	560,651	583,029
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,606,273	1,537,635
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	106,798	97,538
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	184,060	162,979
(6) 退職給付引当金(千円)	1,897,132	1,798,153

(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	107,518	106,078
(1) 勤務費用(千円)	104,388	102,670
(2) 利息費用(千円)	48,613	47,943
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,940	6,215
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,462	17,239
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,080	21,080

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.25	2.25
(2) 期待運用収益率(%)	1.14	1.14
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">772,194</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">62,353</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,371</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,857</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,793</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">896,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">759,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">136,222</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">135,919</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,065</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">98,967</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">57.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">28.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">135.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	772,194	減価償却超過額	62,353	繰越欠損金	40,371	未払事業税	3,857	未払事業所税	2,793	その他	14,432	繰延税金資産小計	896,004	評価性引当額	759,781	繰延税金資産合計	136,222	繰延税金負債		未収事業税	277	その他	26	繰延税金負債合計	303	繰延税金資産(負債)の純額	135,919	流動資産	繰延税金資産	37,065	固定資産	繰延税金資産	98,967	流動負債	繰延税金負債	113	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	57.7	住民税均等割等	28.8	その他	1.1	評価性引当額による影響	135.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">731,926</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">58,895</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,514</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,019</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">734,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,884</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,719</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,165</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	731,926	減価償却超過額	58,895	未払事業税	4,514	未払事業所税	2,756	その他	19,926	繰延税金資産小計	818,019	評価性引当額	734,134	繰延税金資産合計	83,884	流動資産	繰延税金資産	37,719	固定資産	繰延税金資産	46,165	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	住民税均等割等	7.7	その他	0.4	評価性引当額による影響	13.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8
繰延税金資産																																																																																												
退職給付引当金	772,194																																																																																											
減価償却超過額	62,353																																																																																											
繰越欠損金	40,371																																																																																											
未払事業税	3,857																																																																																											
未払事業所税	2,793																																																																																											
その他	14,432																																																																																											
繰延税金資産小計	896,004																																																																																											
評価性引当額	759,781																																																																																											
繰延税金資産合計	136,222																																																																																											
繰延税金負債																																																																																												
未収事業税	277																																																																																											
その他	26																																																																																											
繰延税金負債合計	303																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	135,919																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	37,065																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	98,967																																																																																										
流動負債	繰延税金負債	113																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																											
(調整)																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	57.7																																																																																											
住民税均等割等	28.8																																																																																											
その他	1.1																																																																																											
評価性引当額による影響	135.2																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1																																																																																											
繰延税金資産																																																																																												
退職給付引当金	731,926																																																																																											
減価償却超過額	58,895																																																																																											
未払事業税	4,514																																																																																											
未払事業所税	2,756																																																																																											
その他	19,926																																																																																											
繰延税金資産小計	818,019																																																																																											
評価性引当額	734,134																																																																																											
繰延税金資産合計	83,884																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	37,719																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	46,165																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																											
(調整)																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3																																																																																											
住民税均等割等	7.7																																																																																											
その他	0.4																																																																																											
評価性引当額による影響	13.5																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																																											

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	新聞出版の事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,173,049	820,767	8,993,816	-	8,993,816
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48,591	135,415	184,006	184,006	-
計	8,221,641	956,182	9,177,823	184,006	8,993,816
営業費用	7,014,600	805,985	7,820,586	1,120,806	8,941,392
営業利益	1,207,040	150,196	1,357,236	1,304,812	52,423
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	399,588	128,283	527,872	4,411,405	4,939,278
減価償却費	27,357	931	28,288	28,992	57,280
資本的支出	28,415	-	28,415	6,762	35,177

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、新聞出版の事業とその他の事業に区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

新聞出版の事業...日本農業新聞日刊紙など

その他の事業...受注刊行物の制作など

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,310,711千円であり、その主な内容は、当社の本社機能に係わる費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、4,470,764千円であり、その主な内容は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「新聞出版の事業」を報告セグメントとしております。「新聞出版の事業」の主たる業務として「日本農業新聞」を発行しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞出版の事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,025,054	795,391	8,820,446	-	8,820,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,085	151,938	200,024	200,024	-
計	8,073,140	947,329	9,020,470	200,024	8,820,446
セグメント利益	1,268,721	180,103	1,448,825	1,285,719	163,105
セグメント資産	355,640	114,109	469,749	4,446,797	4,916,547
その他の項目					
減価償却費	39,289	745	40,035	27,968	68,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,000	-	29,000	15,350	44,350

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報事業、開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,285,719千円には、セグメント間取引消去4,034千円、全社費用1,289,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,446,797千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 22,993千円及び全社資産4,469,791千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額27,968千円は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,350千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法及び測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法及び測定方法と同一であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社に関する注記

（1）親会社情報
全国新聞情報農業協同組合連合会（非上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社に関する注記

（1）親会社情報
全国新聞情報農業協同組合連合会（非上場）

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月1日）

当社は一部の支所等において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	128,092.74	132,323.93
1株当たり当期純利益(円)	2,982.59	5,231.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	54,426	95,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,426	95,458
期中平均株式数(株)	18,248	18,248

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(JAグループ復興・再建義援金の分担金の拠出)

当社及び連結子会社は、平成23年5月11日開催の取締役会などにおいて、東日本大震災に係る「JAグループ復興・再建義援金」の分担金を拠出することを決議いたしました。これに伴い、翌連結会計年度において負担金の支出により21,330千円の特別損失を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,392	14,392	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,574	37,181	-	平成24年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	65,967	51,574	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,392	14,392	8,395	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,334	2,848,650
受取手形	8,478	136
売掛金	270,336	261,425
有価証券	500,291	100,721
製品	3,691	3,688
仕掛品	57,379	51,114
原材料及び貯蔵品	8,914	10,675
前払費用	16,973	17,472
繰延税金資産	37,065	37,065
その他	9,333	10,793
貸倒引当金	335	222
流動資産合計	3,203,464	3,341,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,550	21,550
減価償却累計額	10,079	11,161
建物(純額)	11,470	10,388
構築物	1,498	1,498
減価償却累計額	543	647
構築物(純額)	954	850
機械及び装置	137,330	160,120
減価償却累計額	124,065	134,423
機械及び装置(純額)	13,264	25,696
工具、器具及び備品	90,165	82,949
減価償却累計額	82,870	78,338
工具、器具及び備品(純額)	7,295	4,611
土地	799,500	799,500
リース資産	28,930	28,930
減価償却累計額	2,410	8,196
リース資産(純額)	26,519	20,733
有形固定資産合計	859,003	861,779
無形固定資産		
ソフトウェア	84,829	73,031
リース資産	39,447	30,840
その他	10,614	10,614
無形固定資産合計	134,892	114,487
投資その他の資産		
投資有価証券	247,746	145,024
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	77,228	69,336
長期前払費用	674	184
繰延税金資産	88,812	36,213
その他	60,803	61,660
投資その他の資産合計	496,265	333,417

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	1,490,161	1,309,685
資産合計	4,693,625	4,651,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,639	222,971
リース債務	14,392	14,392
未払金	223,837	199,447
未払費用	31,618	30,867
未払法人税等	27,732	35,976
未払消費税等	17,534	31,736
前受金	9,411	17,631
預り金	39,385	34,803
流動負債合計	600,552	587,827
固定負債		
リース債務	51,574	37,181
退職給付引当金	1,877,931	1,778,443
役員退職慰労引当金	27,955	42,237
預り保証金	8,782	8,782
固定負債合計	1,966,242	1,866,643
負債合計	2,566,794	2,454,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	912,400	912,400
資本剰余金		
資本準備金	4,299	4,299
資本剰余金合計	4,299	4,299
利益剰余金		
利益準備金	11,861	13,686
その他利益剰余金		
別途積立金	760,221	760,221
C T S等設備投資積立金	200,000	200,000
配当準備積立金	140,000	160,000
繰越利益剰余金	98,049	146,127
利益剰余金合計	1,210,131	1,280,034
株主資本合計	2,126,830	2,196,733
純資産合計	2,126,830	2,196,733
負債純資産合計	4,693,625	4,651,205

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,788,726	8,630,340
売上原価	5,499,864	5,316,513
売上総利益	3,288,861	3,313,827
販売費及び一般管理費	¹ 3,250,315	¹ 3,170,542
営業利益	38,546	143,285
営業外収益		
受取利息	5,237	6,092
有価証券利息	5,029	2,091
受取配当金	1,202	1,108
事務受託手数料	3,861	² 4,161
受取地代家賃	² 6,605	² 5,957
役員報酬返上益	2,884	3,845
その他	3,591	3,756
営業外収益合計	28,411	27,012
経常利益	66,957	170,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	682	-
特別利益合計	682	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,351	³ 496
投資有価証券評価損	158	-
過年度給料手当	5,341	-
過年度法定福利費	15,900	-
特別損失合計	23,751	496
税引前当期純利益	43,888	169,801
法人税、住民税及び事業税	14,152	29,051
法人税等調整額	21,271	52,599
法人税等合計	7,119	81,650
当期純利益	51,007	88,151

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
材料費			913,813	16.6	884,115	16.6	
労務費			1,868,745	34.0	1,828,778	34.4	
経費							
1. 編集費		612,762			608,840		
2. 制作費		149,943			145,310		
3. 印刷費		1,101,983			1,061,606		
4. 広告費		309,806			277,833		
5. その他		542,810	2,717,305	49.4	510,027	2,603,618	49.0
売上原価合計			5,499,864	100.0		5,316,513	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	912,400	912,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	912,400	912,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,299	4,299
資本剰余金合計		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,299	4,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,036	11,861
当期変動額		
剰余金の配当	1,824	1,824
当期変動額合計	1,824	1,824
当期末残高	11,861	13,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	710,221	760,221
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	760,221	760,221
C T S 等設備投資積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	140,000
当期変動額		
配当準備積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	140,000	160,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	137,114	98,049
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
配当準備積立金の積立	20,000	20,000
剰余金の配当	20,072	20,072
当期純利益	51,007	88,151
当期変動額合計	39,064	48,078
当期末残高	98,049	146,127
利益剰余金合計		
前期末残高	1,177,371	1,210,131
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
配当準備積立金の積立	-	-
剰余金の配当	18,248	18,248
当期純利益	51,007	88,151
当期変動額合計	32,759	69,903
当期末残高	1,210,131	1,280,034
株主資本合計		
前期末残高	2,094,071	2,126,830
当期変動額		
剰余金の配当	18,248	18,248
当期純利益	51,007	88,151
当期変動額合計	32,759	69,903
当期末残高	2,126,830	2,196,733
純資産合計		
前期末残高	2,094,071	2,126,830
当期変動額		
剰余金の配当	18,248	18,248
当期純利益	51,007	88,151
当期変動額合計	32,759	69,903
当期末残高	2,126,830	2,196,733

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="499 1070 842 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	6～50年	構築物	20年	機械及び装置	5～10年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1070 1326 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	6～50年	構築物	20年	機械及び装置	5～10年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	6～50年																	
構築物	20年																	
機械及び装置	5～10年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	
建物	6～50年																	
構築物	20年																	
機械及び装置	5～10年																	
工具、器具及び備品	4～20年																	

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任給与金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(給料等計上基準)</p> <p>(1)過年度給料手当の特別損失への計上 給料手当のうち残業代は、従来、現金主義により計上しておりましたが、金額的重要性が大きくなったことから、当事業年度より発生主義に基づく費用処理を行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度において、営業利益および経常利益は1,259千円増加して、税引前当期純利益は4,082千円減少しております。</p> <p>(2)過年度法定福利費の特別損失への計上 法定福利費は、従来、現金主義により計上しておりましたが、金額的重要性が大きくなったことから、当事業年度より発生主義に基づく費用処理を行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度において、営業利益および経常利益は377千円減少して、税引前当期純利益は16,277千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">26,597千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,559千円	未払金	26,597千円	
売掛金	11,559千円				
未払金	26,597千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売発送費</td> <td style="text-align: right;">1,396,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">592,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">165,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,242千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地家賃</td> <td style="text-align: right;">6,480千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> </table>	販売発送費	1,396,707千円	給料手当	592,846千円	退職給付費用	33,031千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,733千円	貸倒引当金繰入額	335千円	旅費交通費	165,078千円	減価償却費	29,242千円	受取地家賃	6,480千円	機械及び装置	4千円	工具、器具及び備品	2,347千円	計	2,351千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売発送費</td> <td style="text-align: right;">1,366,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">601,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,724千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地家賃</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">4,161千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table>	販売発送費	1,366,008千円	給料手当	601,140千円	退職給付費用	29,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,854千円	貸倒引当金繰入額	222千円	減価償却費	26,724千円	受取地家賃	5,832千円	事務受託手数料	4,161千円	機械及び装置	2千円	工具、器具及び備品	494千円	計	496千円
販売発送費	1,396,707千円																																												
給料手当	592,846千円																																												
退職給付費用	33,031千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,733千円																																												
貸倒引当金繰入額	335千円																																												
旅費交通費	165,078千円																																												
減価償却費	29,242千円																																												
受取地家賃	6,480千円																																												
機械及び装置	4千円																																												
工具、器具及び備品	2,347千円																																												
計	2,351千円																																												
販売発送費	1,366,008千円																																												
給料手当	601,140千円																																												
退職給付費用	29,755千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,854千円																																												
貸倒引当金繰入額	222千円																																												
減価償却費	26,724千円																																												
受取地家賃	5,832千円																																												
事務受託手数料	4,161千円																																												
機械及び装置	2千円																																												
工具、器具及び備品	494千円																																												
計	496千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては、以下のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては、以下のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	202,669	100,997	101,672	工具、器具及び備品	184,771	123,522	61,249
無形固定資産(ソフトウェア)	213,293	90,123	123,169	無形固定資産(ソフトウェア)	212,969	132,452	80,516
合計	415,962	191,120	224,842	合計	397,740	255,974	141,765
<p>(注)取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p>							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具、器具及び備品	216,808	108,176	108,632				
無形固定資産(ソフトウェア)	227,111	95,985	131,125				
合計	443,919	204,162	239,757				
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 83,722千円</p> <p>1年超 147,458千円</p> <hr/> <p>合計 231,181千円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 79,109千円</p> <p>1年超 68,349千円</p> <hr/> <p>合計 147,458千円</p>			
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <p>1年内 88,654千円</p> <p>1年超 151,103千円</p> <hr/> <p>合計 239,757千円</p>							

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> </table> <p>(注)支払リース料、減価償却費相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,756千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	92,756千円	減価償却費相当額	86,723千円	支払利息相当額	7,179千円	支払リース料	92,756千円	減価償却費相当額	92,756千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	88,654千円	減価償却費相当額	83,076千円	支払利息相当額	4,931千円
支払リース料	92,756千円																
減価償却費相当額	86,723千円																
支払利息相当額	7,179千円																
支払リース料	92,756千円																
減価償却費相当額	92,756千円																
支払リース料	88,654千円																
減価償却費相当額	83,076千円																
支払利息相当額	4,931千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">764,130</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">62,189</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,371</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,857</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,793</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">885,684</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">759,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,903</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>有価証券償還分</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">125,877</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,065</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,812</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の元となった重要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">64.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">32.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">153.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	764,130	減価償却超過額	62,189	繰越欠損金	40,371	未払事業税	3,857	未払事業所税	2,793	その他	12,342	繰延税金資産小計	885,684	評価性引当額	759,781	繰延税金資産合計	125,903	繰延税金負債		有価証券償還分	26	繰延税金負債合計	26	繰延税金資産(負債)の純額	125,877	流動資産	繰延税金資産	37,065	固定資産	繰延税金資産	88,812	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	64.3	住民税均等割等	32.2	その他	0.1	評価性引当額による影響	153.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">723,648</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">58,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,009</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">807,412</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">734,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,278</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位・千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,065</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,213</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の元となった重要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位・%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	723,648	減価償却超過額	58,746	未払事業税	4,009	未払事業所税	2,756	その他	18,251	繰延税金資産小計	807,412	評価性引当額	734,134	繰延税金資産合計	73,278	流動資産	繰延税金資産	37,065	固定資産	繰延税金資産	36,213	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	住民税均等割等	8.2	その他	0.3	評価性引当額による影響	15.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金	764,130																																																																																						
減価償却超過額	62,189																																																																																						
繰越欠損金	40,371																																																																																						
未払事業税	3,857																																																																																						
未払事業所税	2,793																																																																																						
その他	12,342																																																																																						
繰延税金資産小計	885,684																																																																																						
評価性引当額	759,781																																																																																						
繰延税金資産合計	125,903																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
有価証券償還分	26																																																																																						
繰延税金負債合計	26																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	125,877																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	37,065																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	88,812																																																																																					
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	64.3																																																																																						
住民税均等割等	32.2																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
評価性引当額による影響	153.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金	723,648																																																																																						
減価償却超過額	58,746																																																																																						
未払事業税	4,009																																																																																						
未払事業所税	2,756																																																																																						
その他	18,251																																																																																						
繰延税金資産小計	807,412																																																																																						
評価性引当額	734,134																																																																																						
繰延税金資産合計	73,278																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	37,065																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	36,213																																																																																					
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0																																																																																						
住民税均等割等	8.2																																																																																						
その他	0.3																																																																																						
評価性引当額による影響	15.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は一部の支所等において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	116,551.45	120,382.18
1株当たり当期純利益(円)	2,795.24	4,830.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	51,007	88,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,007	88,151
期中平均株式数(株)	18,248	18,248

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(JAグループ復興・再建義援金の分担金の拠出)

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、東日本大震災に係る「JAグループ復興・再建義援金」の分担金を拠出することを決議いたしました。これに伴い、翌事業年度において負担金の支出により19,730千円の特別損失を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) 日刊スポーツ印刷社	41,500
		(株) 日本プレスセンター	1,500
		共栄火災海上保険(株)	121
		(株) エレクトロニックライブラリ	192
		(株) デジタルセンド	66
計		5,081	43,379

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	い第679号利付農林債券	100,721
		小計	100,721
投資有価証券	満期保有目的の債券	い第689号利付農林債券	101,644
		小計	101,644
計		200,000	202,365

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,550	-	-	21,550	11,161	1,081	10,388
構築物	1,498	-	-	1,498	647	104	850
機械及び装置	137,330	23,000	210	160,120	134,423	10,565	25,696
工具、器具及び備品	90,165	-	7,215	82,949	78,338	2,189	4,611
土地	799,500	-	-	799,500	-	-	799,500
リース資産	28,930	-	-	28,930	8,196	5,786	20,733
有形固定資産計	1,078,974	23,000	7,425	1,094,548	232,768	19,727	861,779
無形固定資産							
ソフトウェア	343,004	27,650	-	370,654	297,622	39,448	73,031
リース資産	43,033	-	-	43,033	12,192	8,606	30,840
その他	10,614	-	-	10,614	-	-	10,614
無形固定資産計	396,653	27,650	-	424,303	309,815	48,054	114,487
長期前払費用	932	-	288	644	459	490	184

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	335	222	335	-	222
役員退職慰労引当金	27,955	19,854	5,572	-	42,237

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	10,732
預金	
(普通預金)	1,180,309
(振替貯金)	7,608
(定期預金)	1,650,000
小計	2,837,917
合計	2,848,650

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)IHIスター	136
合計	136

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年8月	136
合計	136

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合中央会	30,933
全国共済農業協同組合連合会	20,562
(株)萬昇堂	18,683
(株)東宣	13,845
全国農業協同組合連合会	13,114
その他	164,286
合計	261,425

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
270,336	8,864,219	8,873,129	261,425	97.1	10.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)製品

品目	金額(千円)
23年版農協名鑑	1,097
改訂版 まずは役員から	551
新任役員のための農協法	505
総代会の基礎知識	409
かるやか体操	258
その他	866
合計	3,688

(ニ)仕掛品

品目	金額(千円)
2011年度版子ども農林白書	26,082
2011年度版JAバンク教材	25,032
合計	51,114

(ホ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
新聞巻取用紙	8,303
普及用資材	1,591
図書カード	399
その他	381
合計	10,675

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日刊スポーツ印刷社	63,990
王子製紙(株)	31,039
日本製紙(株)	28,132
(株)朝日プリンテック	20,610
(株)日刊オフセット	15,052
その他	64,147
合計	222,971

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,081,605
年金資産	563,680
未認識過去勤務債務	162,979
未認識数理計算上の差異	97,538
合計	1,778,443

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券と10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当会社の株式は当会社の事業に関係のある者で取締役会の承認したものに限りこれを所有することができる。当会社の株式を譲渡又は取得しようとする時は取締役会の承認を受けなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

中間会計期間（第9期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）平成22年12月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社日本農業新聞

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本農業新聞の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本農業新聞及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社日本農業新聞

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本農業新聞の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本農業新聞及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社日本農業新聞

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

平野 秀輔 印

業務執行社員

公認会計士

佐々木裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本農業新聞の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本農業新聞の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社日本農業新聞

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本農業新聞の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本農業新聞の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。